

団体名： 総社市

## 1. 総社市における外国人の状況

総社市は、岡山県南西部に位置する人口7万弱の自然豊かな地方都市です。市南部には三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、入管法改正以後、南米系ニューカマーであるブラジル人、ペルー人をはじめとする多くの外国人労働者が雇用されました。外国人登録者数は平成20年に1,342人（うちブラジル人669人；49.9%）を数え、総人口の1.97%を占めるに至りましたが、同年秋の経済危機以後、外国人人口は激減しました。



平成27年4月1日現在の総社市の在留外国人数は745人であり、総人口67,820人の1.10%を占めています。国籍別では、ブラジル、ペルーなどの南米系（36.9%）と中国（32.5%）が多く、総計26カ国の外国人市民が居住しています。総社市は外国人総数を占めるブラジル人の割合が岡山県内で最も高い地域ですが、近年ではブラジル人は減少傾向にあり、一方、フィリピン、中国、ベトナムなどアジア諸国出身者の割合は増加傾向にあります。外国人市民の多国籍化とともに、技能実習生、日本人配偶者が増えるなど、外国人市民の状況の変化により行政に対するニーズも多様化しています。

## 2. 総社市多文化共生推進事業の概要

平成21年4月、総社市市民環境部人権・まちづくり課内に国際・交流推進係が新設され、総社市の多文化共生推進施策への本格的な取り組みが始まりました。日本語教育事業は、以下に挙げる総社市多文化共生推進事業の一つに位置づけられています。



（1）外国人相談事業：平成21年度から外国人相談窓口を設置し、総社市多文化共生推進員2名（対応言語：ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語）を相談員として配置しています。

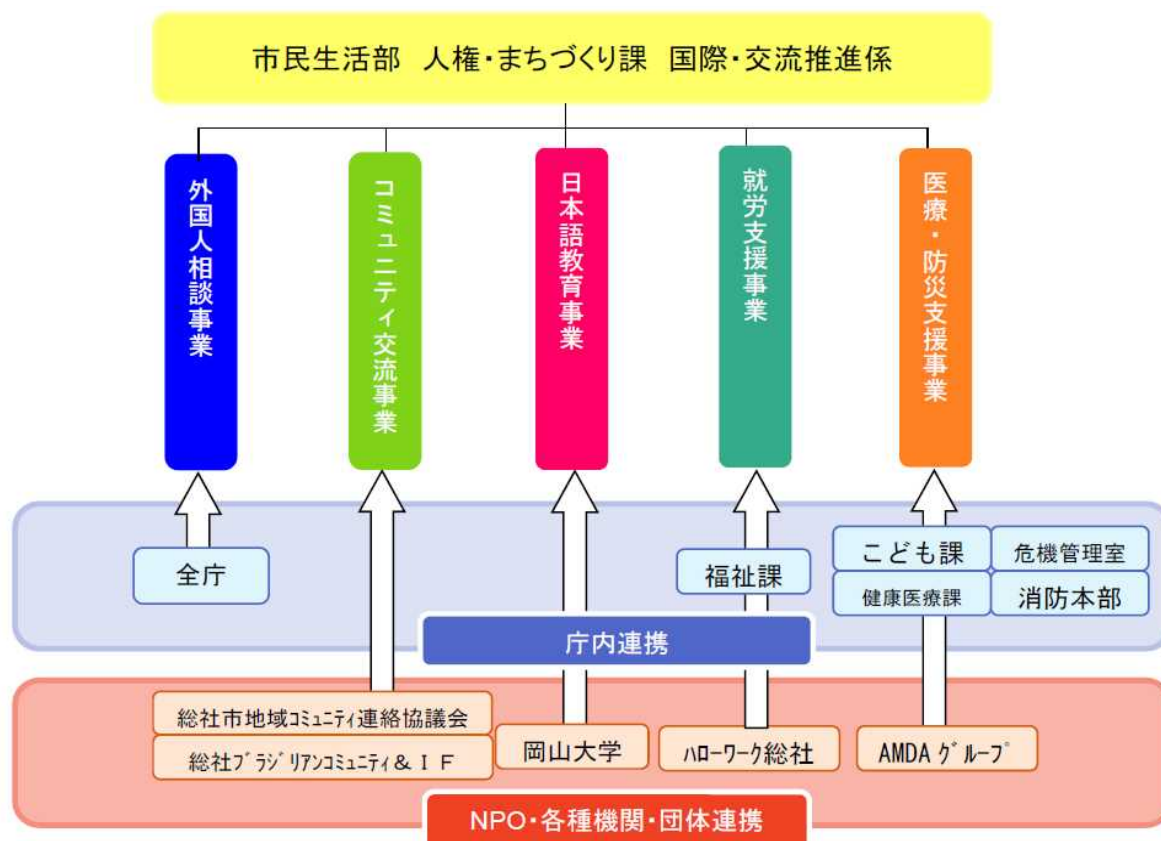
（2）コミュニティ交流事業：外国人市民を主体とする「総社ブラジリアンコミュニティ&インターナショナルフレンズ」と、日本人コミュニティ団体との協働企画により交流イベントを開催しています。

（3）日本語教育事業：平成22年度から文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託し、市役所で日本語教室を開いています。地域生活に必要なコミュニケーション重視の授業を展開するとともに、市役所内各部署との連携により、行政情報・生活情報を提供しています。

(4) 就労支援事業：平成 23 年 7 月から倉敷職業安定所総社出張所（ハローワーク総社）に「就労支援ルーム」を設置し、「福祉から就労」支援事業を実施しています。

(5) 医療・防災支援事業：平成 21 年に NGO 国際医療ボランティア組織 AMDA グループと「多文化共生に関する協定」を締結、『総社市多言語医療ガイド』（5 カ国語版）を作成。平成 25 年度に公設国際貢献大学校（新見市）等との連携による「外国人防災リーダー養成研修」を開催、「総社市外国人防災カード」（やさしい日本語版と 5 カ国語版（英・ポ・ス・中・韓））を作成しました。

【総社市多文化共生事業の推進体制】



総社市 市民生活部 人権・まちづくり課 国際・交流推進係

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号

TEL: (0866) 92-8242 FAX: (0866) 93-9479

URL: <http://www.city.soja.okayama.jp/> E-mail: [jinken-machi@city.soja.okayama.jp](mailto:jinken-machi@city.soja.okayama.jp)

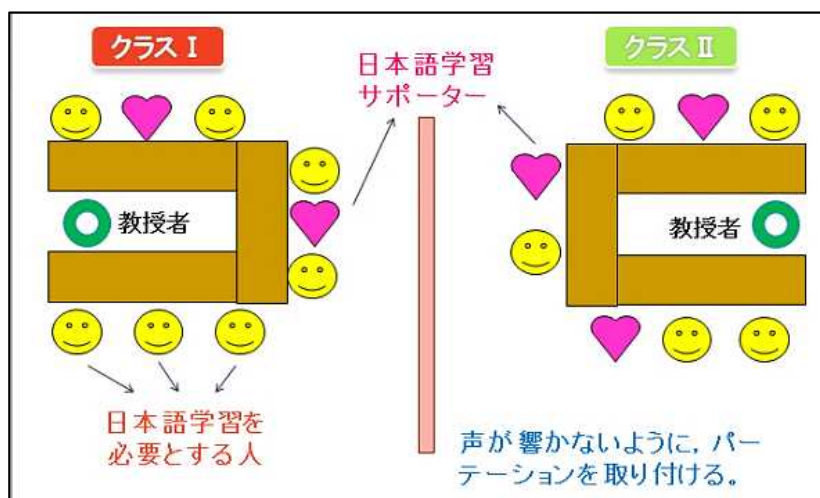


## 事業概要

事業名	総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業
地域課題	本市には、不安定な雇用状況や経済的事情により日本語学習を継続することが難しく、日常生活を送るにも日本語能力が十分でない外国人住民が少なくありませんが、日本語を指導できる人材が乏しく、日本語学習の機会が少ないという問題を抱えています。
目指すこと	地域に暮らす外国人住民が、日本人住民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語の習得とコミュニケーション能力の向上を図りながら、地域社会で暮らすために必要な生活情報・行政情報を得ることのできる場を設けるとともに、言葉の壁によって地域社会と孤立しがちな外国人住民の生活を、隣人としてサポートする地域の人材を育成し、外国人住民が自立し、地域社会の一員として積極的に社会参加できるよう地域全体が支える多文化共生のまちづくりを目指しています。
主な取組	<p><b>取組 1： 行動・体験中心の活動による日本語教育</b></p> <p>名称：地域でつながる日本語教室</p> <p>目的：地域に暮らす外国人住民が、日本人住民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語コミュニケーション能力の向上を図りながら、地域の生活情報・行政情報を得るとともに、外国人住民が地域社会の一員として積極的に参加できるよう、地域住民同士がつながる場を提供する。</p> <p>対象：地域に居住する外国人住民（成人・国籍は問わない）</p> <p>内容：</p> <p>【日時】毎週日曜日 9：30～11：30（毎回2時間×35回＝70時間）</p> <p>【場所】総社市保健センター2F（無料託児付き：市内NPOによる託児保育）</p> <p>【主な特徴】</p> <p>①総社市版「生活者としての外国人」に対する日本語教育カリキュラム（30単位）を策定し、日本語教室での学習シラバス（授業内容）を構成。</p> <p>②「日本語学習サポーター」が日本語教室に参加し、より細かな日本語学習支援を行うとともに、地域住民同士がつながり、交流を促進する場となるようにする。</p>

主な取組

【日本語教室のイメージ図】



- ・クラスはゆるやかに2クラスに分ける。
- ・日本語教授は、有資格者である日本語教師が行う。
- ・日本語学習サポーターは教授者の指示に従い、日本語のモデル発話、ペア練習の相手、ロールプレイの見本などを行う。

③市役所内各担当部署・岡山県内 NPO・各種機関・団体との連携により、日本文化講座、市職員による講習会や体験学習、防災訓練等への参加を行い、地域生活に不可欠な保健・医療・福祉・教育・防災などの行政情報や生活情報を提供する。



【ごみの分別講習】



【警察署員による防犯講習】



【防災訓練での土のう作り】



【消防署での消火訓練】



【病院での受診体験】



【図書館の利用講習】



## 主な取組



【習字を習う】



【盆踊りの練習】



【茶道を習う】

成果：「日本語教室が楽しい」「日本語を使って日本人としゃべる機会が増えた」という声や、日本語能力の向上、語彙の増加、日本文化・習慣に関する知識の増加を実感する声が多く聞かれます。行政情報の提供もスムーズに行え、「日本語学習サポーター」の参加により、日本語教室が地域住民同士の交流の場として機能しています。

## 取組2： 人材育成


名称：地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修

目的：地域住民を対象に、言葉の壁によって地域社会と孤立しがちな外国人住民の生活支援の一環として、日本語学習をサポートする方法について実践的な研修を行い、地域社会に暮らす隣人として外国人住民を支える「日本語学習サポーター」を育成することにより、外国人住民の自立や積極的社会参加を促す意義や重要性を働きかけながら、多文化共生社会への意識啓発・意識醸成を行い、継続的な外国人支援体制を地域に根付かせるための基盤作りを行う。

対象：外国人支援に関心のある地域住民（国籍は問わない）

内容：地域における外国人住民の状況や、「やさしい日本語」の指導など、外国人支援に関する基礎的知識を習得する「学習研修」（2時間×6回）と、「地域でつながる日本語教室」に参加して実際に外国人住民と交流をしながら日本語学習をサポートする方法を実践的に学ぶ「実践研修」（2.5時間×35回）の2つの研修から構成。

成果：地域の日本人住民が外国人住民の日本語学習をサポートするという仕組みがうまく機能し始め、地域住民同士の交流が日本語教室の外へと広がり始めています。

<p>主な取組</p>	<p><b>取組3： 教材作成</b></p> <p>名称：地域密着型日本語学習教材作成事業</p> <p>対象：地域に居住する外国人住民。ゼロ初級レベルを想定。母語は限定しない。</p> <p>構成：地域生活に必要な日本語表現・語彙をまとめた【本編】、付録編の【ひらがな・カタカナ一覧表】【漢字練習シート】【総社市日本語教室でのイベント】から構成。</p> <p>教材の使用例：「総社市役所に電話して外国人相談員を呼ぶ」の授業内容を紹介。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①【本編】を利用し、総社市役所に電話をするために必要な語彙・表現を学ぶ。</li> <li>②日本語学習サポーターとペア練習、市職員を相手に実践練習を行う。</li> <li>③【漢字練習シート】「市役所でつかう漢字」を利用して漢字学習を行う。</li> <li>④【イベント】「伝言ゲーム」で授業で習った表現が学習できているか確認する。</li> </ol> 
<p>地域の変化</p>	<p>日本語教室に「日本語学習サポーター」を導入して3年が過ぎ、サポーター参加者も徐々に増え、地域の日本人住民が外国人住民の日本語学習をサポートするという仕組みがうまく機能し始めています。地域住民同士の交流が日本語教室の外へと広がり始めるとともに、外国人支援に積極的に関わろうとする日本人住民らの前向きな姿勢と意識の変化を窺い知ることができます。</p> <p>少しずつですが、日本語教室が日本語を学ぶ場だけでなく、「地域住民同士がつながる場」になりつつあることを実感しています。</p>
<p>今年度の取組</p>	<p>今年度は、「地域でつながる日本語教室」「地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修」に加え、地域住民・NPOとの連携による「地域コミュニティ連携防災訓練事業」「地域ではぐくむ子育て応援事業」という新たな取り組みを行います。</p> <p>日本語教室に来ることのできない外国人住民に対し、日本語教室以外の地域コミュニティでの活動を通し、日本人住民との交流の場を提供し、日本語学習を促すための新たな試みです。</p>
<p>皆さんへ 一言</p>	<p>行政が事業主体となり日本語教育事業を行っているところは多くありませんが、外国人住民を地域社会の一員として受け入れる体制・仕組み作りは、自治体にとっての大きな課題であり、多文化共生推進の基盤作りにおいて日本語教室の存在は大きいと考えています。地域の日本語教育には地域の事情に合わせたやり方が必要であり、地域の特性を踏まえたうえで、ビジョンを持って取り組むことの必要性を感じています。</p>